

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

●本委員会が最終確認・編集をしたものです。



ながはま
長浜 ひろみ 議員



た件数は16件となっている。(4) 社会福祉協議会での新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業などで生活支援資金を受けた方々の件数は把握しているが、どなたが受けられたかは個人情報との関係があり、把握できていない。しかし、生活資金の貸付けを受けても、その後の生活が立ちいかなくなるなど、明らかな場合は生活保護への相談へつなぐなど、連携は図っている。(5) 町独自の支援として、今議会に条例として提案している西原町新型コロナウイルス感染症防止対策等基金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第二次分など活用して、何らかの支援ができないか検討していきたい。

■新型コロナウイルス感染症

問 (1) 社会福祉協議会で新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、生活資金を受けた合計の件数。(2) 休業された方向け、緊急小口資金を受けた件数。(3) 失業した方向け総合支援資金を受けた件数。(4) 支援を受けた方々について町は把握しているか。(5) 町独自の支援はあるか。

答 (1) 社会福祉協議会が新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、生活資金を受けた合計の件数は207件。(2) 総合支援資金を受けた件数は207件。(3) 緊急小口資金を受けた件数は223件。内訳として(2) 緊急小口資金を受けた件数は207件。(4) 緊急小口資金を受けた件数は207件。(5) 町独自の支援はない。

福祉部長

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業などで生活資金を受けた件数は合計223件。内訳として(2) 緊急小口資金を受けた件数は207件。(3) 総合支援資金を受けた件数は207件。(4) 緊急小口資金を受けた件数は207件。(5) 町独自の支援はない。



いけい ひろこ
伊計 裕子 議員



るのではないかと。そういう町民の可能性を担当課としてはどのように見ているのか。

福祉保険課長

主たる生計維持者以外の方も収入減があつて、それを合計したら10分の3以上の減少になるが、主たる生計維持者だけではないという場合の想定は、あり得ることだと思つている。ただ今回の財政支援の基準としては、主たる生計維持者を算定することとなっているので、厳しい財政状況の中で財政支援が対象外となる独自の支援は厳しいと考へている。

■コロナ禍における就学援助

問 体校中の給食がない中で、幾つかの自治体で就学援助の子どもたちを対象にした支援(弁当の配布や食材の箱詰での郵送など)がされている。町においても支援をしてほしいが、いかがか。

教育部長

5月22日からは通常通り学校給食の提供が行われているが、今後、第2波、第3波により再び臨時休校措置がなされる場合を考慮し、どのような支援策が講じられるかは今後の国・県の支援策などの動向を踏まえながら、必要な措置を検討していく。

問 就学援助への申請日の延長については、ホームページで案内があるが、対象については前年度の収入のままということなのか。

教育部長

援助対象となる所得要件については

る。支援を受けた方々への水道料金免除について現時点で考えておらず、現在実施している支払い猶予措置で対応していきたい。

■公職選挙法

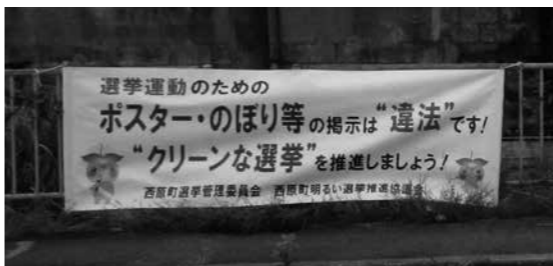
問 公職選挙法で、のぼりや電柱の掲示物は違法はあるか。選挙管理委員会はそのように対応しているか。

選挙管理委員会事務局長

選挙運動のため電柱やガードレール、道路沿い、私有地を含めてポスターやのぼり等を掲示する事は違法となる。沖縄県選挙管理委員会において違反の可能性があるものについては撤去命令を通知し、併せて警察署へ通報を行っている。

その他の質問

- 新型コロナウイルス
- 感染予防対策
- 教育行政
- 学校給食



ルールを守ってクリーンな選挙を!

基本的な審査基準として従来通り令和元年中の収入状況による判定を予定している。

問

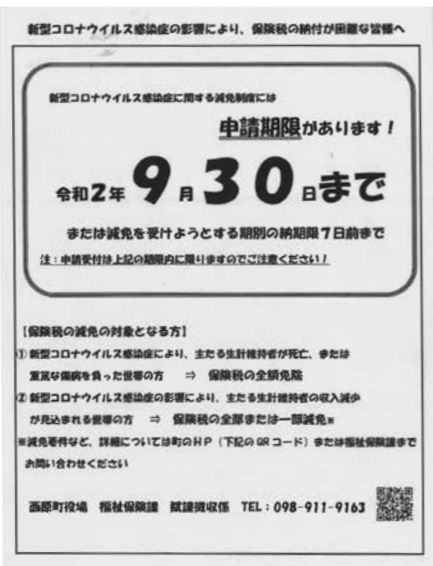
文科省としても新型コロナウイルス感染症の件で年度途中での家計急変の場合でも速やかに認定して必要な援助を行うようにとの事務次官通知を出したとのことだが。

教育総務課長

この認定がすぐにできる基準等、見直しがまだ検討できていないので、今後またその件について検討していきたい。

その他の質問

- 子ども・子育てについて
- 種別法改定の動きについて



国保税減免申請のお知らせ

■コロナによる国保税の減免は?

問 厚労省国保課長より「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料(税)の減免に対する税制支援の基準について」が県に対して出されている。その準備状況はどうか。

福祉部長

今、要綱案を作成し7月の当初課税に向け精査を行っている。

問 保険税については世帯の合計で出すが、減免の対象になるかどうかは、主たる生計維持者だけである。主たる生計維持者だけでは20%減だが他の家族の分も足したら30%減という場合があり得

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

●本委員会が最終確認・編集をしたものです。